

《論 説》

英国訴追延期合意制度 (DPA) とその運用 — 施行からの 10 事例 —

満 井 美 江

はじめに

2019年に OECD が公開した「Resolving Foreign Bribery Cases with Non-Trial Resolutions」(以下、「OECD 報告書」という)では、近年 OECD 参加国の中で、外国贈収賄事件に対して非裁判解決 (non-trial resolution)⁽¹⁾の活用や、同解決を可能とする制度の導入が進んでいることが報告されている。OECD のデータベースによると、890件の外国贈収賄事件は、78%が非裁判解決、22%が有罪判決の執行であった。特に外国贈収賄事件の最大の執行国であるドイツ・英国・米国においては、事件の79% (ドイツ・英国)または96% (米国)が非裁判解決である⁽²⁾。

英国の非裁判解決は、2014年2月、Crime and Courts Act 2013(2013年犯罪および裁判所法)Section45に基づいて運用が開始された訴追延期合意制度 (Deferred Prosecution Agreements. 以下、「DPA 制度」または「DPA」という)⁽³⁾による。同制度は、訴追対象者を企業に限定しており⁽⁴⁾、有罪を前提とはせずに、対象企業が訴追当局である Serious Fraud Office(重大不正事案捜査・訴追局。以下、「SFO」という)への捜査協力、被害者賠償・利益の吐出し・金銭罰 (financial penalty)の支払いおよび再発防止措置等の義務に従うことについて、SFO と合意し契約することにより訴追を延期するものである⁽⁵⁾。この英国の DPA 制度は、DPA の効

力発生に刑事法院の承認を要することや、DPA と裁判所の承認宣言文書等の書面を SFO の WEB サイトで後日公開することが制度化されており、司法の監督と社会に対する透明性の確保が特徴となっている⁽⁶⁾。施行から 2021 年 7 月までの 7 年間余りにおいて、DPA による解決実績 10 事例が積み上げられた。

英国 DPA とその運用状況に対する評価としては、2019 年 3 月に英国貴族院の 2010 年贈賄法 (The Bribery Act 2010) 特別委員会が公開した「The Bribery Act 2010 : post-legislative scrutiny」(以下、「特別委員会報告書」という)において、「DPA の導入は贈賄法違反に関するポジティブな進化である」⁽⁷⁾・「DPA は、企業の贈収賄の取り扱いに際して、違反企業に自主申告や当局へ協力するインセンティブを提供できる優れた手法であることが証明された」⁽⁸⁾とする等、高い評価が報告されているようである。

近年は、コモン・ローの国々が英国に次いで英国 DPA に類似する DPA を導入しており、2016 年にフランスで導入された DPA も英国 DPA に近いものとされている⁽⁹⁾。今後、国際的に英国型 DPA 制度が広まっていく可能性も考えられ、英国 DPA は注目すべき非裁判解決の一つであるといえそうである。

本稿では、まず英国の DPA 制度を概説する。次に公開されている 10 事例の刑事法院の承認宣言文書等を参照して、運用状況を整理・確認する。最後に、英国 DPA に関する近時の評価・分析として、前述の特別委員会報告書とそれに対する司法省の回答、2020 年に公開された英・米の法律専門家による論考を取り上げる。以上により、英国 DPA とその運用状況を把握し、若干の分析も加える。

我が国には英国 DPA や SFO に類似する制度・行政機関はないが、企業の重大な経済犯罪・不正行為に対峙するための監督当局・制度・行政罰のあり方等を考えていくに際しては、有益な参考材料となると考えられる。

I 英国 DPA の概要

1 DPA 制定の経緯

英国ではかつて、「訴追人と被告人との間で刑事罰について取引することは、公開の司法という原則に反する」と解されていたが、制定法・ガイドラインにより司法による監視を強調しつつ、徐々に公訴官の裁量を規定・指導して、有罪答弁による合意手続きを発展させてきたとされる⁽¹⁰⁾。

近時、法人による経済犯罪は、被害者のみならず英国経済にも深刻な損害や影響をもたらすものとなっているが、大規模企業の犯罪に対する捜査と公判手続は非常に複雑で時間・費用を要するうえ、経営者が違反行為を知らぬふりをする等により、法人の刑事責任の証明は極めて困難であり⁽¹¹⁾、企業犯罪の訴追が困難な場合に使われてきた民事賠償命令(civil recovery order)も、犯罪の解明を目的としないため違法行為が明確にならず、違法行為の回復を超えた制裁を課すこともできなかった⁽¹²⁾。また、2002年に起きた米国のアンダーセン事件⁽¹³⁾では、大企業の有罪判決という結果が引き起こす社会・経済の損失と、犯罪責任の不均衡が明らかになり、訴追・有罪判決による付随的影響が意識されるようになった。

このような事情を背景として、2015年5月、英国司法省は企業犯罪に対処するための訴追延期制度の提案について諮問を行い⁽¹⁴⁾、賛意表明が多数という結果を得て⁽¹⁵⁾、訴追延期制度を導入するに至った⁽¹⁶⁾。

2 根拠法規

2013年犯罪および裁判所法45条は「Schedule17はDPAに関する規定を置く」と定め、DPAの定義、内容および手続きの概要は、付則であるSchedule17に記述されている。DPAの定義としては、Schedule17 para. 1において、(1)DPAとは指定された公訴官(prosecutor)と訴追を検討し

ている対象者との合意で、(2)(a)対象者は合意によって課された要請に従うことに合意し、(b)公訴官は、裁判所による DPA の承認の下に、対象者の訴追に関して、訴追の延期が適用されることに合意する、と定められている。

DPA のより具体的な手続は、Schedule17 para. 6 により、公訴局・SFO の局長(Director)が定めることとなっている DPA Code of Practice (以下、「DPA コード」という))に詳しく規定されている。

3 対象者

前述の DPA 制定の経緯から、DPA の対象は法人(a body corporate, a partnership or unincorporated association)とし、自然人(an individual)は含まない(Schedule17 para. 4)。違反行為に関与した自然人への訴追は DPA とは関連なく実施される。実際に DPA による解決が図られた事例において、企業の経営陣・上級管理職等に対する捜査・訴追が行われており、SFO の WEB サイトにはその進捗状況が公開されている。

4 対象となる犯罪

DPA の対象となる犯罪は、Schedule17, Part2(paras. 15 ~ 28)に限定列挙された財産犯(39種類)とその従犯である。会社法(the Companies Act 1985・2006)・金融サービス市場法(the Financial Services and Markets Act2000)・マネーロンダリング規則(the Money Laundering Regulations 2007)等に規定された違反行為が含まれているが、DPA が適用された10件は、窃盗法(the Theft Act 1968)・詐欺法(the Fraud Act 2006)の違反が3件、贈賄法(the Bribery Act 2010)の違反が7件で、これまでのところ、対象となった犯罪の種類は限定的である。

5 DPA の内容

DPA に含めるべき内容は、Schedule17 para. 5 に、次の5つが定められている。①対象者が認めた違反に関する事実陳述書(a statement of facts)、②DPA の失効日、③対象者への要請事項として、公訴官に支払う制裁金、犯罪被害者に支払う損害賠償、犯罪から得た利益の吐出し、コンプライアンス・プログラムの実施・変更または従業員のトレーニング、犯罪捜査への協力、犯罪またはDPA に関して訴追側に生じたコストの支払い(但しこれらに限定するものではない)、④制裁金額は、裁判所が有罪答弁(guilty plea)に課す罰金に概ね相当(broadly comparable)していなければならない、⑤対象者がDPA の条件(terms)を遵守しなかった場合に発行する事項、である。

6 一連の手続

DPA の一連の手続は、①公訴官の準備と対象者との協議、②刑事法院の聴聞・承認とDPA の公開、③DPA 期間中の監視、の3段階(DPA コード Introduction)で構成されている。

まず、①公訴官の準備と対象者との協議の段階として、公訴官がDPA の手続に入るかを検討し、入ると判断した場合は対象者と協議し、DPA の内容を調整(DPA コード1～8)する。

次に、②刑事法院の聴聞・承認とDPA の公開の段階として、(i) 公訴官と対象者のDPA 合意前に、公訴官が刑事法院の承認を求めて行う予備聴聞と刑事法院の承認(非公開)、(ii) 公訴官と対象者のDPA 合意後に、公訴官が刑事法院の承認を求めて行う最終聴聞と刑事法院の承認、という2ステップを経て、(iii) 刑事法院は、最終承認とする場合には公開法廷で承認とその理由を宣言し、公訴官はDPA の内容等を公開し、刑事法院の最終承認の宣言によりDPA の効力が生ずる(Schedule17 paras. 7～8)。

DPA が効力を生じたのちは、③DPA 期間中の監視の段階として、公

訴官は DPA の有効期間中に対象者が DPA の条件(賠償・金銭支払いや、コンプライアンス・内部統制整備とその状況報告等)に違反をしていないかを監視し、違反があったと公訴官が信じた場合は裁判所に申立てを行い、認定されると DPA の条件変更または終了に移行する(Schedule 17 paras. 9～11)。特段の違反等がなければ、有効期間満了時に DPA は失効する。

これまでのところ、2015～2017年に発行した DPA 事例で、有効期間3年経過により失効を迎えたものが3件あり、有効期間中に違反があったとされたものはないようである。

7 DPA が承認されるための2要件

DPA が効力を生じるには、前述のとおり刑事法院の承認が必要である。刑事法院は DPA を承認するか否かを検討するため、公訴官からの予備聴聞と最終聴聞を行う。その際に公訴官は、① DPA の手続に入ることが司法の利益(interests of justice)にかなう、② DPA に提示された条件は、公正で合理的かつ権衡がとれている(fair, reasonable and proportionate)、という2点を刑事法院に提供しなければならない(Schedule 17 paras. 7(1)、8(1))、刑事法院は、これら2点を検討して DPA を承認するか否か決定し、その理由を提供しなければならないこととなっている(Schedule 17 paras. 7(2)、8(4))。したがって、DPA が承認され、効力を生じるには(1) DPA に入ることが司法の利益にかなうこと(DPA に入ることの「司法の利益」)、(2) DPA の条件が公正で合理的かつ権衡が取れていること(DPA 条件の「公正、合理的かつ権衡」)の2つが要件であり、これらを満たさなければならない。これらの要件を充足するために要請されるプロセスや要素は DPA コードが規定しており、その詳細は次のとおりである。

(1) DPA に入ることの「司法の利益」テスト

公訴官が DPA の手続に入るか否かを判断するに際し、どのような

プロセスで検討を行わなければならないかについて、DPA コードは次の2段階テストを要請している。まず①十分な証拠があるかを検討し(evidential stage)、①が充足されたら次に、②対象者を刑事訴追ではなく DPA の手続に入ることが公益にかなうかを検討する(public interest stage)(DPA コード1.2～4)。

②の公益性(public interest)をどのように検討するかについては、DPA コード2に詳説されている。DPA コードと併せて公訴官が考慮しなければならない規定もあり、公訴官コード(The Code for Crown Prosecutors)、企業訴追ガイダンス(The Joint Prosecution Guidance on Corporate Prosecutions,)、贈賄法訴追ガイダンス(Bribery Act 2021:Joint Prosecution Guidance)が指定されている(DPA コード2.3)。

DPA コードは公訴官に、違反の重要性の検討を要請している。より重大な違反は、公益性において起訴が要請され、その重大性の指標には、利益・損失だけではなく、社会・未確定の被害者・株主・従業員及び債権者や、金融市場と貿易取引の安定性と完全性に及ぶ被害のリスクも含まれる。さらに、英国のみならず他国での犯罪による影響も考慮しなければならない(DPA コード2.4)。違反の重要性の判断には訴追対象者の過失と被害者の損害も含まれ、公訴官は訴追するか否か、注意深く公平にバランスをとらなければならない(DPA コード2.5)。すなわち重大な違反は、DPA を選択した場合の公益が訴追の公益を上回らなければ、訴追しなければならない。

この公益については、公訴官コードの公益性の要素⁽¹⁷⁾に留意することが要請されており(DPA コード2.8)、さらに追加的要素として、「訴追に有利となる公益の要素」と「訴追しないことが有利となる公益の要素」が具体的に示されている(DPA コード2.8.1～2)。この追加的要素は、【表1】に整理したとおりである。これらの要素には、対象企業に自己申告・捜査への協力を促すものや、有罪判決による付随的影響(社会・経済の損失)を考慮するものが含まれており、DPA 導入の目的を反映している。

DPA の承認宣言文書では、裁判官が承認するか否かを判断するにおいて、「訴追しないことが有利となる公益の要素」から4～6つを取り上げて検討している(内容は後述)。これらの要素は刑事法院がDPA に入ることが「司法の利益」にかなうかを判断する(「司法の利益テスト」)要素でもある。

【表1】

訴追に有利となる公益の要素 (DPA コード 28.1)	訴追しないことが有利となる公益の要素 (DPA コード 28.2)
<ul style="list-style-type: none"> i 同様の行為等の前歴。違反の反復・重大な違反がある場合に訴追をしないことは相当ではなく、適正な抑止効果とならない。 ii 事業の一環として確立していた行為であった。 iii 違反時にコーポレート・コンプライアンス・プログラムがないか効果的でなく、その後のコーポレート・コンプライアンス・プログラムに顕著な進展が見られなかった。 iv かつて警告や制裁等を受けていたが、将来の違法行為防止のために適正な行動をとらない・当該行為を継続。 v 明るみに出た違反行為(offending conduct)について、合理的期間内に不正行為(wrongdoing)の通知をしなかった。 vi 不正行為の報告はあったが、立証ができない、または不正確・誤解を招く・不完全等であった。 vii 不正行為による損害や、市場および地域・国家政府の完全性や信頼性に重大な悪影響(adverse impact)を直接または間接的に生ずる損害が著しいレベルであった。 	<ul style="list-style-type: none"> i 協力：明るみに出た違反行為について合理的期間内に通知する・被害者に適正な賠償を行うといった自発的なアプローチを重視。その際、対象者が協力的であることが評価できる十分な情報が必要。 ii 同様の行為等の前歴はなかった。捜査中ではないことも確認すべき。 iii 違反時点と報告時点で自発的なコーポレート・コンプライアンス・プログラムがあったが、当該事案では機能しなかった。 iv 悪質な役員(rogue director)による等、個人の行為のみによる違反。 v 違反が最近のことではなく、現在では、他の組織に取って替わられた・当該産業や市場から事業撤退・経営陣が完全に交代・有責の全個人に対する解雇も含めた懲戒処分といった対応がとられ、違反に関与した時とは異なる実体となっており、違反が繰り返されるリスクを最小化するための企業組織・プロセスの変革がなされた。 vi 有罪判決により、国内外の法律の下、対象者に不均衡(具体的には政府との契約から強制的に除外される)な結果が生じる。 vii 有罪判決が社会と企業の従業員・株主・年金基金保有者にもたらし得る付随的影響(collateral effects)。

(2)DPA 条件の「公正、合理的かつ権衡」

DPA の条件についてDPA コードは、Schedule17para. 5(3)にDPA の要請事項として例示列挙(制裁金、犯罪被害者に支払う損害賠償、犯

罪から得た利益の吐出し、コンプライアンス・プログラムの実施・変更または従業員のトレーニング、犯罪捜査への協力、犯罪またはDPAに関して訴追側に生じたコストの支払い)をしている。例示であるので、これらに限定されるものではなく(DPAコード7.1)、事例に即し(case by case)、公正で合理的かつ権衡がとれるよう要請事項を組み合わせ、特に被害者賠償を含めて決定する(DPAコード7.2)。

制裁金額は、Schedule17para. 5(4)により「裁判所が有罪答弁に課す罰金に概ね相当」しなければならず、DPAコードは、量刑審議会によるガイドライン(The Sentencing Council Guidelines)を示すこと(DPAコード8.1)、対象者の協力により制裁金をディスカウント(減免)する場合、そのレベルは個別事情や先例・ガイドライン等に基づかなければならないこと、早期の有罪答弁に対してはディスカウントを適用すべきであり、その割合は現行のガイドラインにより1/3であること(DPAコード8.4)等を要請している。よって公訴官は、以上のDPAコードの要請に従い、「公正、合理的かつ権衡」の要件が満たされるよう制裁金を決定し、刑事法院もこれらの要請・要件を充足しているかを検討して承認可否を判断することになる。

承認宣言文書では、量刑審議会によるガイドラインとともに、当該違反行為に対応する量刑ガイドライン、具体的には贈賄法の違反企業ガイドライン(The Fraud, Bribery and Money Laundering Sentencing Guideline: Corporate Offenders)と有罪答弁に関する量刑ガイドライン(The Sentencing Guideline on Reduction in Sentence for a Guilty Plea)等、各ガイドラインの規定する要素や金銭罰の計算方法に基づいて、公訴官の決定した制裁金の検討を行っていた。これらのガイドラインも、刑事法院が金銭罰の「公正、合理的かつ権衡」の要件について判断する際の基準となっている。

II 英国 DPA 適用事例の概要

DPA 制度の施行から7年余りが経過し、これまでに適用された事例数は決して多くないが、継続的に積みあがっており、すでに有効期間が失効して完結した事例もある。事例数、DPA の有効期間、適用対象となった違反行為の概要は、以下のとおりである。

1 事例数

DPA 制度の運用が開始された2014年2月から2021年7月までの期間、DPA が適用されるに至ったのは10事例であった。10事例について、対象会社名、それぞれの違反行為(行為地)、他法域でも違反行為・起訴等がある事例はその法域と担当した当局機関をDPA の締結日順に記載したものが【表2】である。本稿では以降、各事例を簡略に表示するため、DPA の締結日から順に、贈賄法違反の事例をB1～7、窃盗法違反の事例をF1～3とし(【表2】の左端行に記載)、対象会社の表記としても記載することとする。

適用事例数に関し、特別委員会報告書では、SFO の訴追審議パネルのメンバーによる2018年7月の文書から、「米国ではおよそ毎年50～60件のDPA・NPA(非訴追契約)がある。当初は、ニューヨークや東海岸の金融センターにおける銀行業違反やマネーロンダリングといった金融犯罪に適用されていたが、その後、他の地域の薬品業界の価格固定等の事案に拡張していった。我々の経済規模からは、毎年8～10件のDPAを期待していたが、現在までのところ非常に低調である。しかし、我々はこの司法の新たな手法に慣れてペースが上がることを期待している」という記載が紹介されている⁽¹⁸⁾。

SFO はトップレベルの重大または複雑な詐欺・贈収賄事案のための訴追当局であり、少数の経済犯罪を取り扱うとしていること⁽¹⁹⁾、SFO の人員数は限定的であること⁽²⁰⁾、10事例で自主申告(または捜査開始)から

DPA 締結まで2年半～7年半(平均4年半)を要していることを鑑みるに、SFOの現体制で早期に大量の適用事例数を実現することは難しいかもしれない。

2 DPAの有効期間

DPA適用の10事例は、2015～2016年の期間に各年1件ずつ、2019～2020年に各年2～3件、2021年に7月時点で1件が有効となっている。DPAの有効期間は、3年と定めているものが多い。3年以外には、B6が1年、B2が2年半～4年半で金銭支払完了次第失効(実際は3年半で失効)、B3が4～5年でDPA条件充足次第失効、B4が5年となっている。既に当初の有効期間を予定通り迎えて失効したDPAに、B1(2018年11月失効)、B2(2019年7月失効)、F1(2020年4月失効)の3事例がある。

有効期間は、①DPAコード7.11～22が要請しているコンプライアンス・プログラムの実施や従業員トレーニング状況のモニタリング等に必要と判断された期間、②対象会社の財務状況の悪化や、休眠状態に陥っていること等から一括での金銭支払いができず、数年に渡る分割払いにせざるを得ない事例において、状況を考慮した期間を反映したものとなっている。

なお、有効期間が1年のB6では、対象会社がすでに業務を売却済みであり、DPA(内容としては十分な当局への協力と金銭支払い)の有効期間終了後に解散を予定している点、他の事例とは事情が異なっている⁽²¹⁾。

3 違反行為の概要

DPA 制度の対象となる犯罪は 39 の財産犯であるが、これまでのところ、DPA 適用事例の違反行為は、SFO が訴追対象としている①贈賄法違反と、②窃盗法上の不正会計・詐欺法違反の 2 つのタイプのいずれかである。前者は 7 件、後者は 3 件であった。行為地は①贈賄法違反事例はすべて海外、②不正会計・詐欺事例はすべて国内である。

DPA 制度導入のきっかけは 2010 年の Innospec 贈収賄事件であったので、①贈賄法違反の事例を中心に活用されるのは狙い通りであろう。国際的大企業が複数国で違反行為を行っていたことにより、米国の証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission. 以下、「SEC」という)・司法省 (U.S. Department of Justice. 以下、「DOJ」という)やフランスの国家金融検察庁 (Le parquet national financier. 以下、「PNF」という)と協働した事例が 4 件 (B1、B3、B5、B7) あった。冒頭に述べた通り、OECD 参加国の中では、贈収賄事件の非裁判解決が活用されているため、国際的な贈賄事件の場合、公訴官は DPA 制度を利用することにより、外国の担当当局との協働もし易い⁽²²⁾。

②不正会計事例 (F1) は、経営陣による財務目標達成のプレッシャーから、従業員が過大計算書を作成するに至ったもの、②不正会計・詐欺事例 (F2、F3) は、供給先 (英国行政府等) に対し誤った会計情報を提示して過大に利益を得ていたものである。これらの事例では、自己申告や捜査協力があり、また、F1 では対象会社の事業規模の大きさ・親会社の上場株式価格への影響や、F2・F3 は公共契約事業会社である等、付随的影響が重視されている (詳細は後述)。

【表2】

	会社名	違反行為 (行為地)	他法域での 違反・起訴 等(担当機 関)	自己申 告または 捜査開 始(a)	DPA 締結(b)	経過 月数 (概算) (a-b)	DPA 有効 期間(早期 失効条件)	DPA 継続/ 失効時 期
B1	Standard Bank	贈賄法違反(海外)	米(SEC)	2013年4月	2015年11月	31	3年	2018年11月
B2	Sarclad Ltd	贈賄法違反(海外)	—	2013年1月	2016年7月	42	2年6か月～4年6か月(金銭支払完了次第)	2019年7月
B3	Rolls-Royce, Rolls-Royce Energy Systems Inc(子会社)	贈賄法違反(海外)	米(DOJ)	2012年1月	2017年1月	60	4年～5年(DPA条件充足次第)	継続中
F1	Tesco Stores Ltd	不正会計(国内)	—	2014年9月	2017年4月	31	3年	2020年4月
F2	Serco Geografix Ltd	不正会計・詐欺(国内)	—	2013年12月	2019年7月	67	3年	継続中
B4	Güralp Systems Ltd	贈賄法違反(海外)	—	2015年12月	2019年10月	46	5年	継続中
B5	Airbus SE	贈賄法違反(海外)	米(DOJ)、仏(PNF)	2016年7月	2020年1月	42	3年	継続中
F3	G4S Care & Justice Services (UK) Ltd	不正会計・詐欺(国内)	—	2015年12月	2020年7月	58	3年	継続中
B6	Airline Services Ltd	贈賄法違反(海外)	—	2014年11月	2020年10月	80	1年	継続中
B7	Amec Foster Wheeler Energy Ltd	贈賄法違反(海外)	米(DOJ・SEC)	2014年1月	2021年7月	90	3年	継続中

Ⅲ 「司法の利益」要件の検討

前述のとおり、刑事法院は、対象会社がDPAに入ることが「司法の利益」にかなうかを判断(テスト)し、その理由を宣言することとなっている(Schedule 17 paras. 7(2)、8(4))。各事例で刑事法院は、「司法の利益」要件をどのように検討したのであろうか。以下では、まず承認宣言文書から読み取れた検討要素・判断枠組みについて、次に、検討要素のうち、特にDPA制度の導入目的の一つである訴追・有罪判決による付随的影響(社会・経済の損失)の考慮について、刑事法院の判断を整理する。

1 検討要素と判断枠組み

各承認宣言文書の「司法の利益テスト」の判示にほぼ共通して見られたのは、主に次の6つの要素を中心に検討を行う、というものであった⁽²³⁾。①違法性の重大さ、②自主申告(有罪答弁)等の当局への協力状況、③前科・前歴の有無、④違反時点の社内のコンプライアンス体制、⑤違反行為に関与した役職員の刷新や企業文化の変革、⑥訴追された(ひいては有罪となった)場合の社会や従業員等関係者への付随的影響、である。この6要素により、DPAコード2「公訴官がDPAに入るか否かを決定する際に考慮する要素」がほぼカバーされていることになる。

承認宣言文書の「司法の利益テスト」は概ね、「要素①について、違法行為自体がかなり重大であることが認められる。しかし一方で、違反行為前後の対象会社の行動・社内の状況において、訴追猶予に判断を向けることのできる要素②～⑤の具体的事実(捜査への協力、前科や類似の違反行為はないこと、組織ではなく個人の違法行為であることやコンプライアンス体制が存在していたこと、違反行為時以降の経営陣・大株主の入れ替え等)があると評価できる。さらに要素⑥として訴追・有罪となった場合、付随的影響が及び社会等の利益が害される(罪のない関係者に不利益が及ぶ)こととなる。したがって、DPAの適用には司法の利

益が認められる」と判示するものであった。

刑事法院の「司法の利益テスト」の判断枠組みは、違反行為の重大性、訴追猶予の判断に資する対象会社の行動・状況の有無・程度、社会等への付随的影響の大きさ、という3点を中心に検討を行うものと要約できそうである。

2 訴追・有罪判決による付随的影響の検討

既述のとおり、DPA 制度の導入目的には、対象会社の自発的な申告・捜査協力への動機づけと、訴追・有罪判決による社会・経済への付随的影響の考慮がある。10事例において、前者については、ネット情報により違反行為が明るみになったB3を除いたすべての事例で自己申告が捜査の端緒となっており、DPA 制度導入の成果と評価できそうであるが、後者については、どのような会社の特徴が付随的影響の検討対象となり、司法の利益があると考慮されたのであろうか。

DPA が適用される会社としては、SFO が取り扱う対象が重大または複雑な経済犯罪であることや、業務の継続が社会、従業員、顧客、株主、年金基金保有者等に幅広く影響する大手・上場会社が想定される。しかし、10事例の対象会社の特徴を一覧にしてみると(【表3】)、規模⁽²⁴⁾、上場・非上場、親会社の有無、事業内容等、一律ではなく、国際的に事業展開する極めて大規模な上場会社がある一方、非上場・非公開会社や中小規模会社も含まれている。以下、事例を(1)大手・上場会社、(2)中小・非上場会社の2つに分け、刑事法院が各事例で付随的影響をどのように検討したのか整理する。

(1) 大手・上場会社(B1、B3、F1、B5)

大手企業の事例は、B1(南アフリカの公開会社である外国銀行の英国子会社 Standard Bank)、B3(国際的航空エンジニアリング事業者で英国上場会社の Rolls-Royce)、F1(英国内最大の小売業者で親会社が英国上場会社の Tesco Stores)、B5(世界最大の航空機メーカーで欧州市場上場

会社の Airbus SE) の4つであるが、上場会社でもある大手企業の典型例は B3、F1、B5 の3つであろう。いずれも巨大企業であるが、刑事法院としては、「大企業であることをもって当然に訴追猶予を判断したのではなく、違反行為とは関係のない人々・経済への付随的影響を考慮したもの」との立場を明確に判示している。

B3 の承認宣言文書では、対象会社の事業・規模や上場会社であることに関連して、「公的セクターとの取引が停止されると、財政困難となり、長期に渡る研究開発の遅滞・民間との取引停止・株価下落等の影響が生じ、違反行為に関わりのない無実の第三者(英国国防産業、サプライチェーン、寡占市場、更なる株価下落、同社グループの解雇・リストラ・年金への影響)の利益にリスクが生じる」と判示し⁽²⁵⁾、考慮すべき付随的影響を特定した。もっとも、「これらの要素は DPA 承認に決定的ということではないが、公益や司法の利益を検討する場合、均衡を取らなければならない。これらがなければ、会社の違反行為は重大であるので訴追されるべきである」とし⁽²⁶⁾、均衡を図ったうえで承認と判断した旨を明確にしている。その他にも、「刑事訴追の場合に要する著しい費用・時間が回避できる」⁽²⁷⁾・「本事案に DPA を適用することにより、同様の違反行為があった企業の暴露・自己申告のインセンティブとなる」⁽²⁸⁾という2点は、特に DPA 適用の要素となるとした。

F1 の承認宣言文書では、「訴追された場合、無罪となるかもしれない対象会社や、無実の社会・従業員・株主及び年金といった第三者の利益に強い衝撃があり、また、英国のスーパー・食品業界・サプライチェーンや株価に潜在的影響が及ぶこと、ひいては失業や年金スキームにも潜在的脆弱性をもたらす」とし、考慮すべき付随的影響を特定した⁽²⁹⁾。ただし、B3 の上記承認宣言文書の一部(para. 57)を引用し、「国民経済の利益は、DPA が司法の利益にかなうのか否かを分析するのに適当ではないこと、また、対象会社が大企業であるという事実により訴追免除にしなければならないことは認識している」と述べ⁽³⁰⁾、そのうえで「対象会社は

FTSE100銘柄である Tesco の完全子会社であり、対象会社に有罪判決が下された場合、企業の会計慣行の違反とは全く関連のない従業員、年金受給者及びサプライチェーンに関連する人々に現実の影響を与えかねないことが認められる。これは否定できない相当な要素である」とした⁽³¹⁾。さらに、DPA を適用することについて、「捜査のための公的資源を効率的に利用できる」・「企業の倫理的行動を促進できる」ことにも言及している⁽³²⁾。

B5 の承認宣言文書では、まず、「大きすぎて訴追できない、という企業はない (No company is too big to prosecute)」と断ったうえで、F1 と同様に「この事案は DPA を適用することで、捜査のための公的資源の効率的に利用や、企業の倫理的行動を促進できるケース」とし⁽³³⁾、「有罪判決による潜在的な不均衡の問題としては、多数の国において、公的セクターとの契約の禁止や、Airbus とそのサプライチェーン企業の数千規模の雇用・株価・年金受給者への影響があり、ひいては各国 GDP を €100billion 以上引き下げるという試算もある」として、付随的影響を特定した⁽³⁴⁾。結論としては、「実にひどい違反行為ではあるが、訴追の影響と、何千もの無罪の第三者、企業および個人への付随的影響は、均衡していない」と判示した⁽³⁵⁾。

小括すると、「違反行為は重大であり、大企業であるから訴追できないということではないが、訴追・有罪判決とした場合に、それによって生ずる付随的影響、特に無罪の人々・企業に及ぶ不利益が大きすぎて均衡しないこと、DPA の適用により資源効率と企業の倫理的行動の促進が図られることから、訴追猶予には司法の利益がある」と整理できる。DPA 導入の目的であった、アンダーセン事件でみられた社会・経済に深刻な影響が及ぶ事態を再発させないための「訴追・有罪判決による付随的影響の考慮」が行われた典型事例と捉えることができよう。

ただし、これらの結論には、対象企業が「司法の利益テスト」の他の検討要素である当局への協力や企業内の刷新・変革等が十分に確認できた

ことも前提となっている旨が判示されており、単に付随的影響が大きいことのみで「司法の利益テスト」をクリアしたのではない。この点は注意しておく必要がある。

(2) 中小・非上場会社(B2、F2、B4、F3、B6、B7)

中小・非上場会社の事例は、B2(アジアを市場とする鉄鋼製造業)、F2(モニタリング電子タグ供給事業)、B4(地震計測器提供事業)、F3(電子モニタリング・サービス事業)、B6(商業航空機用インテリア事業)、B7(大手石油ガス・エンジニアリング事業)の6つである⁽³⁶⁾。前述の巨大企業3事例と同様、刑事法院は、訴追・有罪判決による株主・従業員その他の取引先への影響を考慮すべき付随的影響としているが、このことのみならず、国内・国外政府関係へ専門的サービス・製品を提供する公共契約事業会社であったことを、公益性・司法の利益と関連づけていた事例(F2、B4、F3)がある。F2・F3は英国政府・地方公共団体の刑事司法システム、B4は海外の政府関係先に特殊機械を提供している事業会社であった。以下、ア．英国政府等の公共契約事業会社と、イ．海外政府の公共契約事業会社の事例として、刑事法院の判断を整理する。

ア．英国政府等の公共契約事業会社(F2、F3)

F2、F3の対象会社は、政府・地方公共団体の刑事司法システムに関連する電子モニタリング・サービスを、親会社経由(F2)または直接(F3)、英国政府等に提供する事業を行っていた。このような公共契約を提供する事業会社が有罪となると、公共契約規則(The Public Contracts Regulations 2015)により、公共契約の締結・継続に影響が及び、行政機関は製品やサービスの供給を受けられなくなるが、事業者の自発的な改善を行政機関が認め、契約から排除しないという行政裁量の余地もある⁽³⁷⁾。刑事法院はF2、F3のいずれにおいても、「単に対象会社の認める事実の確認によりDPAを承認するのであって、公共契約規則上の行政裁量と関連はない」として、司法判断が行政裁量とは関係しない旨をまず明確にした⁽³⁸⁾。

次にDPAを承認した判断要素については、F2とF3で判示に違いがあった。F2では、裁判官が聴聞前に司法省の首席商務官から「事業者の自発的改善は行われており、目下のところ、親会社を主たる戦略的な政府サプライヤーにできない理由はない、と結論付けている」旨の手紙を受領したことに言及しつつ、「DPAの承認において、政府へのサービス提供継続は決定要素ではない」・「有罪となり得る対象会社は休眠状態で、現状では取引を再開する意図もなく、刑事訴追プロセスは起こり得ない」等、判示したうえで、DPA承認は司法の利益にかなうとした⁽³⁹⁾。すなわち、政府と親会社のサービス提供継続に司法判断は関係しておらず、DPAの対象会社は休眠状態で違法行為が再発しないことが承認の判断要素となっている。

一方F3はF2とは異なり、政府は直接、対象会社と公共契約を継続する。刑事法院は、「DPAコードによる公益性の評価として、刑事司法システムにおける民間事業者のオペレーション継続は現実的な公益でもある」・「会社は詐欺行為を認め、司法省に全賠償を行い、完全な自発的改善プロセスを引き受け実施中である。訴追より効果的な手段で長期的に社会を守ることになる」という理由から、訴追よりもDPAが司法の利益になると判示した⁽⁴⁰⁾。公共契約継続の現実的公益と、対象会社の違反行為後の行動(賠償や自発的改善)が承認の判断要素となっており、付随的影響が考慮されている。

イ. 海外政府の公共契約事業会社(B4)

B4の対象会社は、売上げの9割が海外政府または政府出資団体への地震計測器提供による英国の中堅会社(従業員110名)である。承認宣言文書では、「アジア・米国においては、F2の事例に類似した公共契約事業者であるが、財政危機に陥っており、金銭罰が課されると業務不能となる」・「違反行為はごく少ない役員らによるもので、(訴追されると)無罪の全従業員が業務から締め出されてしまう。現在の役員は当局に協力的である」・「特別専門技術を提供する会社であって、取引中止は専門技

術を必要とする世界の関係者に有害な影響を招きかねない」ことを指摘して、司法の利益があると判断した⁽⁴¹⁾。ここで考慮された付随的影響は、社会への広範な影響というより、特殊技術の公共契約停止といったより直接的影響である。よって付随的影響としては、範囲の大きさのみならず、提供事業の特殊性・公共性といった質的な点も考慮され得るといえるのである。

小括すると、中小・非上場会社で専門的技術を提供する公共契約事業会社の場合、広範な社会的等への付随的影響だけではなく、その事業の公共性・特殊性が公益性・司法の利益の要素として認められている。制度の導入経緯において想定されていた付随的影響は、アンダーセン事件のような社会・経済への広範な影響であったが、制度の運用においては、かならずしも広範な影響に限定されてはいない。

【表3】

	会社名	会社概要	SME/ 業務実態	DPA 締結時の親 会社	親会社支 援 / 契約	違反行為 (行為地)
B1	Standard Bank	外国銀行の英の子会社	—	南アの公開会社	—	贈賄法違反(海外)
B2	Sarclad Ltd	アジア市場を主な輸出先とする鉄鋼製造会社	SME/ 財政危機	米の上場会社	支払支援	贈賄法違反(海外)
B3	Rolls-Royce Energy Systems Inc(子会社)	国際的に航空エンジン等を製造。LSE 上場・英代表企業。50 か国以上で5万人雇用。	—	—	—	贈賄法違反(海外)
F1	Tesco Stores Ltd	英最大のスーパーマーケット事業。店舗数2614、278,876人雇用。	—	英の上場会社	—	不正会計(国内)
F2	Serco Geografix Ltd	英司法省に刑事犯モニタリング用電子タグを供給	SME/ 休眠	英の非公開会社(Serco Limited)は22,000人雇用。更にその親会社(Serco Group PLC)は英の上場会社	Serco Group PLC が DPA 引受契約	不正会計・詐欺(国内)
B4	Güralp Systems Ltd	地震計測器を海外政府等に供給。110人雇用。	SME/ 財政危機	—	—	贈賄法違反(海外)
B5	Airbus SE	Boeing と双璧の世界最大の航空機等製造会社	—	—	—	贈賄法違反(海外)
F3	G4S Care & Justice Services (UK) Ltd	英政府・地方公共団体に電子モニタリング・サービスを供給	—	英の公開会社で最大の政府契約社の一つ	親会社が DPA 引受契約	不正会計・詐欺(国内)
B6	Airline Services Ltd	商業航空機用インテリアを供給。1000人雇用。	業務部門売却済みで休眠状態・DPA 終了後解散予定	Airline Services Holdings Ltd(ASL)。更にその親会社は Airline Services and Components Group Ltd。	ASL の最大株主が支払支援	贈賄法違反(海外)
B7	Amec Foster Wheeler Energy Ltd	大手石油ガス・エンジニアリング会社	—	英の上場会社	親会社が DPA 引受契約	贈賄法違反(海外)

IV 金銭支払いと「公正、合理的かつ権衡」要件の検討

DPA が承認されるためのもう一つの要件は、DPA の条件が公正で合理的かつ権衡が取れていることである。この条件には、対象会社に要請される捜査への協力、コンプライアンス・プログラムの実施・変更や従業員トレーニング等の改善の実践、制裁金や被害者賠償等の各種の金銭支払い等がある。捜査協力や社内改善等の要請事項は、企業に倫理的行動を促すために有効な条件である。さらにまた、DPA 制度導入の重要な目的の一つには、企業の経済犯罪に対する金銭制裁が困難であることへの対応があり、金銭支払いに関する条件の内容と、刑事法院の判断がどのようなものとなったのかは、この点から特に重要な条件である。以下、金銭支払いの概要、中小会社事例の金銭支払い条件、各種金銭支払いの内容について、刑事法院が金銭支払い条件にどのような「公正、合理的かつ権衡」要件を検討したのかも含め、整理する。

1 金銭支払いの概要

DPA の内容として定められる金銭支払いには、(1)被害者に対する賠償、(2)利益の吐出し、(3)制裁金、(4)SFO のコストの4つがあり、被害者救済と各種の課徴金(利益吐出し・罰金を基準とする制裁金・当局の費用徴収)が用意されている。DPA に定められた10事例の金銭支払いを【表4】に整理した。金銭支払いの(1)～(4)すべて請求されたのは2事例(B1、B7)のみで、それ以外の事例では、被害者賠償の該当がない・特定ができないため非請求、利益吐出しを賠償支払いに充当、対象会社に支払い能力がないことを考慮して制裁金やSFOコストを非請求とする等、各種金銭支払いの内容にばらつきがある。

各金銭支払いの概要として、(1)被害者賠償は、DPA コード7.2により特に金銭支払いに含めることが要請されているものの、4事例(B2、B3、B5、B6)では特定ができず非請求となった。総額は約

GBP124million である。(2)利益吐出しは、該当がなく非請求となったものが1事例(F1)、被害者賠償に充てられたものが2事例(F2、F3)あるが、これら以外の事例では全て該当あり、総額は約 GBP910million、(3)制裁金は、1事例(B4)のみ支払い能力を考慮して非請求とされ、総額は約 GBP887million で、利益吐出しと制裁金は相当の額が徴収されている。(4)SFO コストは、2事例(B2、B4)が支払い能力を考慮して非請求とされ、総額は約 GBP36million であった。

以上のとおり、被害者賠償の総額は約 GBP124million、課徴金の総額は約1,833million にのぼっており、DPA 制度の施行から7年余りの期間中、事例数は決して多くないが、かなりの金銭的救済・制裁が実現できているように思われる。なお、支払能力を考慮して課徴金が減額されたのはいずれも中小会社の事例で、親会社の支援または DPA の引受けが条件として追加されているケースもある。これらについては刑事法院の検討も含め、次に整理する。

【表 4】

	会社名	会社概要	SME/ 業務 実態	DPA 締結時の親会社	親会社支援 / 契約
B1	Standard Bank	外国銀行の英の子会社	—	南アの公開会社	—
B2	Sarclad Ltd	アジア市場を主な輸出先とする鉄鋼製造会社	SME/ 財政 危機	米の上場会社	支払支援
B3	Rolls-Royce, Rolls-Royce Energy Systems Inc(子会社)	国際的に航空エンジン等を製造。LSE 上場・英代表企業。50 か国以上で 5 万人雇用。	—	—	—
F1	Tesco Stores Ltd	英最大のスーパーマーケット事業。店舗数 2614、278,876 人雇用。	—	英の上場会社	—
F2	Serco Geografix Ltd	英司法省に刑事犯モニタリング用電子タグを供給	SME/ 休眠	英の非公開会社 (Serco Limited) は 22,000 人雇用。更にその親会社 (Serco Group PLC) は英の上場会社	Serco Group PLC が DPA 引受契約
B4	Güralp Systems Ltd	地震計測器を海外政府等に供給。110 人雇用。	SME/ 財政 危機	—	—
B5	Airbus SE	Boeing と双璧の世界最大の航空機等製造会社	—	—	—
F3	G4S Care & Justice Services (UK) Ltd	英政府・地方公共団体に電子モニタリング・サービスを供給	—	英の公開会社で最大の政府契約社の一つ	親会社が DPA 引受契約
B6	Airline Services Ltd	商業航空機用インテリアを供給。1000 人雇用。	業務部門 売却済みで 休眠状態・ DPA 終了後 解散予定	Airline Services Holdings Ltd(ASL)。更にその親会社は Airline Services and Components Group Ltd。	ASL の最大株主が支払支援
B7	Amec Foster Wheeler Energy Ltd	大手石油ガス・エンジニアリング会社	—	英の上場会社	親会社が DPA 引受契約

違反行為 (行為地)	捜査の 端緒	支払 通貨	賠償	利益吐出し	制裁金	SFO コスト (GBP)	制裁金の 酌量
贈賄法違反(海外)	自己申告	USD	7,153,125.00	8,400,000.00	16,800,000.00	330,000.00	3分の1
贈賄法違反(海外)	自己申告	GBP	特定できず非 請求	6,201,085.00	352,000.00	支払能力勘 案し非請求	50% 減額の 8.2mil から 更に現実的 支払い可能 額まで減額
贈賄法違反(海外)	ネット情報	GBP	特定できず非 請求	258,170,000.00	239,082,645.00	12,960,754.00	50%
不正会計 (国内)	自己申告	GBP	FCA が原状回 復措置を実施 (84.4mil)	特定できず非 請求	128,992,500.00	3,069,951.00	50%
不正会計・ 詐欺 (国内)	自己申告	GBP	12,800,000.00	賠償額として 支払い	19,200,000.00	3,723,679.00	50%
贈賄法違反(海外)	自己申告	GBP	—	2,069,861.00	支払能力勘案 し非請求	支払能力勘 案し非請求	50% 減額の 3mil から更 に支払能力 勘案し非請 求
贈賄法違反(海外)	自己申告	EUR	特定できず非 請求	585,939,740.00	398,034,571.00	6,989,401.00	50%
不正会計・ 詐欺 (国内)	自己申告	GBP	21,396,265.00	賠償額として 支払い	38,513,277.00	5,952,711.00	40%
贈賄法違反(海外)	自己申告	GBP	特定できず非 請求	990,971.45	1,238,714.31	70,000.00	50%
贈賄法違反(海外)	自己申告	GBP	210,610.00	47,815,914.14	46,033,891.97	3,367,088.00	55%
		USD	—	3,531,260.40	4,593,750.00	—	

2 中小会社事例の金銭支払い条件

(1) 中小会社の支払い能力不足による金銭支払いの条件追加・一部免除

中小会社の事例では、違反行為後に事業継続が困難となったケースがある。B2、B4 は財政危機、F2 は無資産、B6 は業務部門売却により休眠状態に陥ったため、これらの中小会社は、違反行為により支払うべき金銭額を単独では負担しきれない財務状態となっていた⁽⁴²⁾。そこで講じられた方策が、親会社の支払い支援条件の追加 (B2、F2、F3、B6) と、金銭支払いの一部免除 (B2、B4 の事例で制裁金の一部または全部と SFO コストを免除) である。

これらの方策は金銭支払いを確実にするための工夫であるが、その事情や、刑事法院がどのように検討したのかは、次のとおりである。

(2) 親会社支援条件の追加事例

B2、F2、F3 の対象会社 3 社は、親会社 (F2 はその親会社) が英国または米国の上場会社である。B6 の親会社およびその親会社は、ともに非公開会社であるので規模等不詳だが、同様の事業を行っているようであった。親会社支援は B2 を除き、各親会社が DPA を引き受ける契約を SFO と締結し、親会社による支払い保証は法的義務となっている。B6 の DPA では、「事業売却や組織再編を行う場合は、購入者に義務を引き継がせる契約条項を含めなければならない」ことも条件づけられている。

各事例において刑事法院は、親会社に子会社の違反行為の法的責任・義務等がないことは明確にしている。それでも親会社が支援を表明・DPA を引受けているのは、親会社業務の一部が子会社から提供されている等の経営上の事情があったようである。

また B2 の事例で刑事法院は、「親会社に契約上・法律上の義務はないが、子会社の違反行為によって得た利益の相当額を、親会社が配当として受領している」旨を指摘している⁽⁴³⁾。すなわちこの事例は、親会社が子会社の配当金として得ていた利益を吐出させるものとなっている。

なお、B7 の対象会社を含むグループの親会社 (英国の上場会社) も

DPA の引受けを契約しているが、これは対象会社の支払い能力不足からではなく、グループ親会社の自発的な協力であった。刑事法院は、「支払が確実に保証されることは重要であり、司法の利益である」と評価している⁽⁴⁴⁾。

(3) 金銭支払いの一部免除事例

金銭支払いの一部免除は、支払うべき金銭額を軽減するものなので、相応の理由がなければ「公正、合理的かつ権衡」要件をクリアできないが、B2、B4 の事例では、制裁金の一部または全部と SFO コストが免除されている。刑事法院が、一部免除があってもこの要件を満たすとした判断は、次のとおりである。

B2 は、SFO が、親会社支援を前提としたうえで、量刑ガイドラインから算定される制裁金額 GBP8.2million から、対象会社が支払い不能に陥らず実際に支払可能であると算出した GBP352,000 まで大幅に減額し、さらに SFO コストを請求しないこととして、対象会社と合意した事例である。刑事法院はこの合意について、「制裁金額は対象会社にとって現実的ではなく、司法の利益は、対象会社を支払い不能に陥らせることを要求するものではない。金銭罰が対象会社のスタッフ、サービス利用者や顧客、地域経済等にもたらす影響は重要な要素である」・「この状況で支払い可能な金額を、有罪には十分なものと評価し、公正、合理的かつ権衡が取れているとすることは、実利的解答 (pragmatic answer) である」として肯定し⁽⁴⁵⁾、また、「コストの非請求は、この状況においては公正、合理的かつ権衡が取れている」とした⁽⁴⁶⁾。

B4 は、制裁金と SFO コストが全額免除された事例で、制裁金の全額免除はこれまでのところ、この 1 事例のみである。刑事法院は、B2 の承認宣言文書を引用し、「アプローチは B2 の事例と同じである。B2 の裁判所が、制裁金について公正、合理的かつ権衡が取れているとしたように、このケースも同様の結論に至る」・「SFO コストについても、非請求とした B2 と同様である」と判示して、金銭支払いの免除を「公正、合

理的かつ権衡が取れている」と結論付けている⁽⁴⁷⁾。

刑事法院の判断を小括すると、「支払い能力が十分でない場合、制裁金については単に量刑ガイドライン等によって算出する金銭罰の金額ではなく、対象会社の支払いの現実可能性も含めて検討することが相当」・「金銭罰によって支払い不能にさせることは司法の利益ではなく、社会等への付随的影響も考慮すべき要素」として、現実には支払い可能な金額までの減額または全額免除は「公正、合理的かつ権衡が取れている」というものである。2事例ではあるが、「公正、合理的かつ権衡」要件の検討においても、「司法の利益」要件で検討される社会等への付随的影響は考慮要素に含まれ、付随的影響も上場会社のような広範なものに限定されてはいない、ということのようである。

3 各種金銭支払いの内容

前述のとおり、金銭支払いには、(1)被害者に対する賠償、(2)利益の吐出し、(3)制裁金、(4)SFO コストの4種がある。以下、各事例における各金銭支払の有無や内容について、整理する。

(1)被害者に対する賠償

金銭支払いをDPAに定めるに際しては、DPAコード7.2により、被害者への賠償支払いによる救済を含めなければならないとされており、金銭支払いとしてはまず、被害者に対する賠償が優先されることとなる。10事例中、DPAに賠償支払いが含まれているのは5事例(B1、F1、F2、F3、B7)で、特に金額が多いのは、順にF1のGBP84.4million、F3のGBP21.4million、F2のGBP12.8millionで、いずれも詐欺の事例である。賠償の支払先は、F1は親会社株式の投資家⁽⁴⁸⁾、F2・F3は公共契約先の英国政府等である。他の2事例(B1、B7)は贈賄で、その賠償の内容は、B1ではタンザニア政府が本来支払う必要のなかった手数料USD7million、B7ではナイジェリア国に対する脱税GBP210,610であった。

一方、賠償支払いのない5事例(B2、B3、B4、B5、B6)はすべて贈賄

の事例で、被害の該当がない(B4)か、契約書等の直接的な証拠が乏しくSFOが賠償支払いを特定できない(B2、B3、B5、B6)として、賠償支払請求がされなかった。詐欺事件では直接の被害者が明確であるが、贈賄事件では被害者や証拠の特定が難しいため、贈賄事例のDPAに賠償支払いが含まれないこともある、ということなのであろう。

(2)利益の吐出し

F1⁽⁴⁹⁾を除くすべての事例で、SFOが事実を元に算定して対象会社と合意し、刑事法院が公正、合理的かつ権衡が取れていると判断した利益吐出しが、DPAの内容に含まれている。特に金額が多いのがB5(Rolls-Royce)のGBP586millionとB3(Airbus SE)のGBP258millionである。

なお、詐欺事例のF2、F3の利益吐出しは、被害者賠償支払いに充当されている。

(3)制裁金

DPAに定める制裁金額は、裁判所が有罪答弁に課す罰金に概ね相当しなければならない(Schedule 17 para. 5)。DPAコードでは、公正で合理的かつ権衡が取れていることが必要であり、また、量刑審議会ガイドラインを元に金額を算定すること・対象会社の当局への協力を勘案したディスカウントができること・違反行為の自主申告には現行のガイドラインの有罪答弁と同様の1/3のディスカウントを適用すべき等が規定されている(DPAコード7・8)。制裁金額やディスカウントはどの程度で、ディスカウントについて刑事法院はどのような検討を行ったのか、以下、

ア. 金額

大手・上場会社3社の制裁金はかなり多額であった。金額の多い順に、B5のGBP398million、B3のGBP239million、F1のGBP129millionである。中小・非上場会社では、B7がGBP46millionおよびUSD4.6millionと特に多く、次いでB1、F2、F3がGBP17million～38.5million、B6がGBP1.2millionと、会社規模からすれば、全般に相当の額といえる。制

裁金額は損害額と有責性に応じた乗数等から算出するが、DPA が適用される事案では、SFO の扱う重大事件であることから損害額が大きく、また、違反行為が長期に渡る・反復されているといった有責性の高さにより、量刑を算出する際の乗数が大きくなることが要因であろう。

B2、B4 の中小企業の事例では一部または全額免除とされたが、これについては既述のとおりである。

イ. ディスカウント

制裁金のディスカウントは、対象会社の有罪答弁すなわち自主申告により、ガイドラインの定める 1/3 が適用できるが、各事例では 1/3 以外にも 40～55% のディスカウントがあり、一律ではない。DPA 制度導入から、最初の事例である B1 は① 1/3 であったが、それ以降は、② 50% が 7 事例 (B2、B3、F1、F2、B4、B5、B6) あり、その他に、③ 40% (F3)、④ 55% (自主申告と協力に対して 50% ディスカウントしたのち、さらに全般として 10% ディスカウントした B7) となっている。

ディスカウント割合を 1/3 ではなく② 50% とした最初の事例は B2 である。刑事法院はその理由について、「有罪答弁に対するディスカウントとしては 50% が相応であり、とりわけ、違反に直面した他の事例で、対象会社のように行動することが促進されることとなる」と判示した⁽⁵⁰⁾。その後の事例でも、「DPA のプロセスに従うと、捜査にかかる多くの時間と金を節約することができるので、1/3 よりも高いディスカウントは正当化できること、さらに企業が早期に違反行為を報告するという企業責任を確実にすることが、他の事例にも拡張されてきたこと、という 2 つの要素が適用できる事案では、50% のディスカウントを承認する」としている⁽⁵¹⁾。すなわち、DPA は刑事裁判に比べ、早期にその事案の解決を図ることによる時間・コスト削減と、他の違反企業に自主申告を促す波及効果が評価できるので、1/3 ディスカウントに上乗せをした 50% ディスカウントを相当とするものである。以降、これが一つの基準となったようで、6 事例で 50% ディスカウントが適用されている。

ディスカウントが50%ではなく、多少厳しい③40%となったF3について刑事法院は、「ディスカウントは1/3以上とすべきであるが、SFOへの全面協力が比較的遅い段階であったことを勘案し、50%ではなく40%が相応」とした⁽⁵²⁾。対象会社の協力の度合いによっては、ディスカウントに影響するということになる。

F3とは反対に、④55%と若干ディスカウントが大きいB7では、それ以前の事例と異なり、刑事法院がかなり詳細な検討を行っている。他の事例で刑事法院は、SFOの算出手法に特段の言及はせずに承認をしていたのに対し、B7では、SFOが行ったディスカウント6要素(前科・前歴なし、実質的被害なし、マネジメントの2回の交替、有罪答弁、協力、全般)による算出手法について、「SFOの手法は、刑事判決のアプローチとは異なる」として、詳細に分析・批判を行っている⁽⁵³⁾。もっとも最終的に刑事法院の裁判官は、「私の判断は刑事判決ではなくDPAの承認にすぎない。SFOのディスカウントは、私の手法とは違うが、結論として裁判所が課すであろう金銭罰に概ね相当するものとなっている」・「2013年犯罪および裁判所法で、「(裁判所が有罪答弁に課す罰金に)概ね相当する」というテストがある理由の一つは、DPAが適用される結論に至った会社の地位は、そうでない会社と同等ではないことにあり、裁判所が柔軟に判断できるように設計されている」としたうえで、SFOの定めたディスカウントを承認すると結論付けた⁽⁵⁴⁾。このことは、(i)SFOの制裁金の算出手法が刑事法院の想定する手法と異なっている、算出結果の金額が相当であれば、刑事法院は承認し得ること、(ii)DPAが適用される対象会社と、訴追される会社は同じ地位にはないので、制裁金は必ずしも金銭罰と同額としない裁量の余地が刑事法院にあることを示唆している。

ディスカウントについて小括すると、制裁金は、制定法およびガイドライン上、有罪答弁による刑事裁判で適用される金銭罰の1/3ディスカウントに概ね相当することと規定されているが、対象会社の協力・自発

的改善等の状況や自主申告の促進効果について、SFO・刑事法院には柔軟に判断する裁量があると解されており、事例の殆どは50%のディスカウント、一部ではさらにここから5～10%の加減となっている。1事例ではあるが、刑事法院は、結論としての金額が相当であれば、SFOに制裁金の算出手法について裁量を認めている。

(4)SFO のコスト

DPA の内容として、犯罪または DPA に関して訴追側に生じたコストの支払いが含まれており (Schedule17 para. 5)、実際、後述の2事例 (B2、B4) を除いて全ての事例で支払いが請求されている。最高額は B3 の GBP13million、次いで GBP3million ～ 6.9million が 5 事例 (F1、F2、B5、F3、B7) あり、比較的少ないものとして、B1 の GBP330,000、B6 の GBP70,000 であった。

支払いが請求されなかった事例は、既述のとおり対象会社が財政危機にあった B2 と B4 である。財政危機や休眠状態にあった対象会社の事例は他にもあるが、この2事例では制裁金が一部または全額免除されており、そのような場合、SFO はコスト請求をせず、刑事法院もそれを承認する、ということのようである。

V 英国 DPA に対する評価

英国 DPA の導入以降、その制度や運用についての評価として、既述した OECD 報告書や英国貴族院の特別委員会報告書がある。特別委員会報告書は英国司法省に対して DPA 制度に関する提言も行っており、同省はこれに対して 2019 年 5 月に 23 頁の回答文書「Government response to the House of Lords Select Committee on the Bribery Act 2010」(以下、「司法省回答書」という)を公表した。法律専門家による論考も、若干数ながら公開されたものが見受けられるようになっており、評価や改善す

べき点の指摘等、議論が進みつつある。以下、本稿との関連で特に着目すべきと思われた評価として、特別委員会報告書と司法省回答書、法律専門家による論考2点を概説する。

1 特別委員会報告書

特別委員会報告書は、2010年贈賄法施行から8年が経過したところで、同法が目的通りの影響をもたらしているかを精査し報告するものである。DPA 制度は同法に由来するものではないが、近時、最大の企業犯罪数例⁽⁵⁵⁾を有罪とせず解決させることに大きな効果を上げたことから、同報告書の対象とされた⁽⁵⁶⁾。特別委員会は、DPA に関して次に述べる7点を特定し、関係者の意見をとりまとめて精査した。その結果として、「DPA 導入が贈賄法違反に積極的進展であったかについては、あらゆる面において肯定する評価がなされている」とし⁽⁵⁷⁾、「DPA は、当局への自己申告や協力を行うインセンティブを提供しており、企業贈賄を取り扱う優れた手法であることが証明されたと確信している」とDPA を高く評価している⁽⁵⁸⁾。

特別委員会が行ったDPA 精査の7点とは、(1)DPA コード、(2)裁判所の監督の重要性、(3)自己申告の役割、(4)大企業と中小企業の一貫性、(5)制裁金、(6)個人の訴追、(7)非訴追契約の7点である⁽⁵⁹⁾。それぞれの点について、特別委員会が取りまとめた関係者の意見や、精査において確認した事項および提言等の概要は、以下のとおりである。

(1)DPA コード

DPA コードに対しては、法律専門家からより詳細なガイダンスを求める指摘があった⁽⁶⁰⁾。これについて同報告書は、「コードの表現は一般的であるが、これはやむを得ない。実際には、公訴官と企業との綿密な協力を前提にDPA 交渉が行われている事実があり、そういったあいまいさを解決する場はある」として、提言はなされなかった⁽⁶¹⁾。

(2) 裁判所の監督の重要性

裁判所の監督については、4 事例 (B1・B2・B3・F1) の DPA を承認した Leveson 裁判官のコメントが引用された。Leveson 裁判官は、「裁判所の承認なくして DPA に合意することはできない」という事実の重要性について問われ、「わが国⁽⁶²⁾は他国と異なり、司法取引を行わないので、(裁判所の承認は)極めて重要であると考えている。公開されることになっているので、何が行われたかを誰もが確認できる。したがって、公訴官と企業の間で私的取引は行われぬ。この分野における透明性の消毒薬 (disinfectant) は、極めて重要である」と述べた⁽⁶³⁾。特別委員会はこれについて全面的に賛同している⁽⁶⁴⁾。

裁判官・特別委員会とも、現行の英国 DPA には司法の関与と透明性は不可欠であり、米国の私契約型の DPA とは異なるものとして明確に位置付けている。

(3) 自己申告の役割

B3 の事例では、自己申告が捜査の端緒ではなかったにもかかわらず、捜査協力があつたことで DPA を適用しており、これに対する法律専門家からの批判もあつて、自己申告を要件として明文化する必要性が指摘されていた⁽⁶⁵⁾。特別委員会は、「自己申告を必須とすべき、というのは単純化しすぎであつて、これを前提にすると、例外が多く生じかねない。自己申告は鍵となる要素であるが、公訴官への協力の度合いも重要である。各事例では、そういった事実に基づいて判断すべき」とし、必ずしも自己申告を公式化すべきとはしていないと結論付け、提言はなされなかった⁽⁶⁶⁾。

自己申告を形式要件とせず、捜査等への協力状況によっては DPA を適用し得る、という柔軟な運用が想定されているようである。もっとも実際には、B3 以外のすべての事例で、自己申告が捜査の端緒となっている。

(4) 大企業と中小企業の一貫性

これは「DPA が交渉力のある大企業に適用されやすく、中小企業は訴追され易いという印象があり、一貫性を欠くのではないか」という指摘である⁽⁶⁷⁾。特別委員会は、「B2 の対象会社の従業員は 25 名で、極めて小規模な会社事例がある」ことや⁽⁶⁸⁾、DPA が適用にならなかった小規模会社の事例について「規模と関連はなかったと確信している。最終的に休眠・無資産の会社であり、適用はできなかった」ことを説明し⁽⁶⁹⁾、「DPA が大会社に持ち掛けられ易いかの判断は時期尚早である」として結論を保留し⁽⁷⁰⁾、提言はされなかった。

本稿で扱っている 10 事例中、典型的な大会社が対象となっているのは 4 事例である。同報告書にあるとおり、この指摘は該当していないようである。

(5) 制裁金

制裁金に関しては、ディスカウントが取り上げられた。4 事例 (B1、B2、B3、F1) では、最初の事例である B1 のディスカウントが 1/3 で、以降の 3 事例は 50% である。弁護士事務所の多くから、「最近の動向は 1/3 から最大 50% までディスカウントは増加しているが、米国では最低が 50% であり、自己申告を促進させるには不十分。早期に調整すべき」といった提案が寄せられていた⁽⁷¹⁾。特別委員会は、「これらの見解には納得・賛同しない。こういったコメントは、DPA の適用を求めて自己申告する主なインセンティブを十分に考慮していない。Rolls-Royce (B3) の事例では、DPA の適用や刑事罰の回避がなければ、GBP239million のコスト増や、最大 3 割まで公契約を失うことになっていた」として、50% ディスカウントを不十分とはしていない⁽⁷²⁾。同報告書は、「制裁金の水準とディスカウントについて、公訴官と裁判所に広い裁量があることに疑いはない」としつつ⁽⁷³⁾、「贈賄法の量刑ガイドラインを次回改正するに際しては、DPA の場合の制裁金の計算について明確にすべき」⁽⁷⁴⁾・「自己申告を促進するのであれば、自己申告の有無によって異なるディスカウ

トとしなければならない」⁽⁷⁵⁾旨を提言した。

制裁金について特別委員会は、公訴官・裁判所の広い裁量や、DPA に 50% を適用した事例を肯定する一方で、自己申告の扱いや計算方法の明確化を指摘している。

(6) 個人の訴追

英国 DPA は米国と異なり、個人は DPA の対象とはなっておらず、訴追しなければならない。これについて、「公式のリーニエンシー・ポリシーや、個人・役員・オーナーのための手続がなく、自己申告のインセンティブを損なっている」との見解が示されていたが、特別委員会は「この見解が事実であるかはわからないが、自己申告の有無を問わず、有罪となり得る個人が雇用されている企業は、DPA 適用に適格ではない」⁽⁷⁶⁾とし、「DPA のプロセスは個人訴追の選択肢とは別に実施し、有罪の個人は訴追しなければならないことも、より重要である」⁽⁷⁷⁾と提言した。

特別委員会は、現行どおり DPA の対象は法人であって、個人は訴追しなければならないというスタンスを維持している。また、DPA 適用の要件として、違法行為が疑われる役職員の解雇を明示した点は、特に注目される。

(7) 非訴追契約

米国には訴追しないことを合意する非訴追契約があるが、英国 DPA は訴追の猶予である。これについて、非訴追契約を検討すべきとの指摘がある⁽⁷⁸⁾。特別委員会は「有罪答弁取引は我々の刑事法にない。成熟した効率的な米国のようなシステムには公訴官や裁判官のコストが生じるが、それを支払う用意はない」とし⁽⁷⁹⁾、「米国型の非訴追契約を現行の DPA 制度に追加することに価値は認められない」と結論づけて提言し、非訴追契約の導入は否定している⁽⁸⁰⁾。

2 特別委員会報告の提言等に対する司法省の回答

司法省は、特別委員会の提言や結論に対する回答として、2019年5月、司法省回答書を公開した。司法省は同回答書において、特別委員会の「DPAは当局への自己申告や協力を行うインセンティブを提供し、企業贈賄を取り扱う優れた手法」という見解を特に取り上げるとしており⁽⁸¹⁾、特別委員会と評価を一にしているようである。

特別委員会は精査の結果、DPAに関して前述の提言等を行っているが、これに対して司法省が同回答書で示した内容は次のとおりである。基本的には、制裁金のディスカウント以外については特別委員会の提言を支持するものであった。

(1) 制裁金

特別委員会報告書は、制裁金の計算を量刑ガイドラインで明確化することや、自己申告を促進させるためには、自己申告の有無によって異なるディスカウントとすべきことを提言した。これに対して司法省は、量刑ガイドラインについては「独立組織である量刑審議会が、提言を確実に考慮するようにしたい」⁽⁸²⁾とし、自己申告の有無によりディスカウントの差異を設けることについては、「この提言に注目している」としつつも、B2とB3の承認宣言文書を引用して公訴官と刑事法院の判断を肯定していることを示し、この提言には応じていない⁽⁸³⁾。

(2) 個人の訴追

特別委員会報告書は、有罪の個人について自己申告の有無を問わず、訴追しなければならない旨を提言している。司法省もこれに同意しており、「DPAは企業に説明責任や捜査への自己申告と協力の動機づけを確実にするもので、違法行為に関与した個人の訴追のための選択肢ではない」とした⁽⁸⁴⁾。英国DPAはあくまで、法人を対象とし、個人は訴追すべきとのスタンスにあることは変わらない、ということである。

(3) 非訴追契約

特別委員会報告書は、非訴追契約を DPA 制度には追加しないことを提言し、司法省も「この点についての委員会の見解と評価に同意する」としている⁽⁸⁵⁾。

3 法律専門家の評価

法律専門家による英国 DPA の運用についての論考は、近年、若干数公開されているようである。本稿では 2020 年に公開された (1) 米国研究者による各国 DPA の比較検討と、(2) 英国研究者による英国 DPA の検証の 2 論考から、本稿と関連する箇所を取り上げる。前者は英国 DPA 制度の特徴を評価するもの、後者は英国 DPA の事例を検証した結果として、問題点を提起し、懸念を表明するものである。

(1) 米国研究者による各国 DPA の比較検討

Michel A. Perez⁽⁸⁶⁾ は、国際的企業犯罪への対応として、米国のみならず近時は米国以外でも DPA が鍵となってきたなかで、司法システムは各国多様であることから、各国 DPA の効果や望ましい点等について分析・評価を試みている⁽⁸⁷⁾。Perez の論考は全般として英国 (型) DPA を評価しており、近年の新たな法的パラダイムの創造であるとしている⁽⁸⁸⁾。同論考のなかで本稿と関連するものとして、米国と英国・フランスの DPA で異なる①司法監督、②個人訴追の有無の差異についての分析・評価がある。既述のとおり、英国と英国型 DPA を採用したフランスでは、①はあるが②はなく、米国はその逆となっている。

Perez は①司法監督について、米国では「司法猶予は司法否定」といった否定説⁽⁸⁹⁾があることに言及しつつ、「グローバル化・複雑化した経済犯罪では、司法の役割を重要視している英国・フランスの DPA は、公正で迅速な解決を促すバランスのとれた解決方法」であり⁽⁹⁰⁾、「交渉による解決 (negotiated settlements) は、透明性・均衡がとれていること・公正性という原則があれば、より効率的であり、抑止効果も提供できる。

司法の監督は、これらの原則が守られることを確実にする方法である」と結論づけている⁽⁹¹⁾。

②個人訴追について米国では、特にトップ役員の免責に「Too Big to Jail」という批判がある⁽⁹²⁾。Perez は「2008年の金融危機で米国においては役員の殆どが訴追されなかったが、英国の DPA 事例 Rolls-Royce (B3) では役員 5 名が訴追された」ことを指摘した⁽⁹³⁾。

(2) 英国研究者による英国 DPA の検証

Colin King⁽⁹⁴⁾ と Nicholas Lord⁽⁹⁵⁾ は、導入から 5 年経過した英国 DPA の検証として、「イングランド・ウェールズにおける DPA：砂の城？」と題する論考を公表した⁽⁹⁶⁾。この論考では、DPA の 5 事例 (B1、B2、B3、F1、F2) について、①公益、②自己申告、③ DPA 条件の 3 点から分析を行っている。

①公益について King らは、B3 の事例に関し、裁判官と SFO の判断の一部に疑義を唱えている。B3 の承認宣言文書では公益要素の見極めにおいて、対象会社が有罪を自覚した後に行った捜査協力やカルチャー・人材の変革を考慮しているところ、King らは「この協力等は刑事法院の承認時点の状況であって、有罪を自覚した後の状況に影響されるのは本質的でない。Rolls-Royce のように重大な犯罪に関与した会社は訴追すべきである。有罪を自覚した後の状況が、公訴官と司法に有罪判決を回避させてしまっている」と批判している⁽⁹⁷⁾。また、SFO が、この事案では DPA の適用により時間・コストを節約できるとしたことに対し、「刑事訴追よりも DPA は安価で早い解決であるが、大企業であれば事案はより複雑であって、これに要する捜査・訴追のリソースが訴追すべきか否かの決定に影響するという SFO の主張は、不誠実である」とし⁽⁹⁸⁾、「この事案への DPA の適用について、実利的アプローチ (pragmatic approach) であるとの評価も一部にあるが、これは SFO が大企業を刑事訴追できなかったことを示すものである。企業犯罪では小魚が刑事訴追の標的となり、大企業は交渉することができる、という懸念を DPA が

強めている」と主張する⁽⁹⁹⁾。

②自己申告に関しても King らは B3 の刑事法院の判断に批判的である。King らは自己申告を DPA 適用の必須条件と考えているが、B3 の事例が自己申告ではなく告発であったにもかかわらず、刑事法院が対象会社の捜査協力を自己申告に類似するものと扱って、DPA の適用や制裁金の 50%ディスカウントを承認したことに対し、「不誠実であり、自己申告のインセンティブを害している」と批判している⁽¹⁰⁰⁾。

③ DPA の条件について King らは、「企業がトラブルからの逃亡を買い上げて終わりにするのでは、といった当初の疑いがあったが、金銭支払いの金額が大きく、その疑念は和らいでいる」と評価する一方、ここでも B3 の事例の 50%ディスカウントについて、自己申告が促されなくなると問題視している⁽¹⁰¹⁾。

King らは結論として、特別委員会報告書や立法者・弁護士らが DPA を賞賛していることに言及しつつも、「DPA は革新的アプローチであると期待されたが、そこまでは至っておらず、改善の余地がある」とする。具体的には、DPA の適用が会社にとって魅力的なものでなければならぬが、「米国とは異なり、英国では中小企業以外の刑事訴追が少なく、訴追される脅威が確実ではないので、DPA は過小評価されてしまう」⁽¹⁰²⁾・「制裁金の 50%ディスカウント自体は魅力があり、公契約事業会社にとっては、訴追が猶予されれば公契約からの排除を回避することができる。しかしながら、50%ディスカウントでは企業が自己申告しない懸念がある。むしろ企業犯罪を促すのではないかという懸念が強まる」⁽¹⁰³⁾とする。そして「DPA は迅速・効率的・コスト効果のよい解決である」と評価したうえで、「結局のところ、問題の多くは、目的に対する明確性が欠如していることにある。DPA は、企業犯罪への効果的な取り組みのみならず、企業の自己申告や自己決定を促すこと、相当で効果的な制裁ばかりでなく、被害者への返還や従業員・サプライヤーの保護を提供することも意図していた。そのため、DPA 制度における明確な

司法哲学が欠落しており、本稿が立証したように、多くの事実上の困難を生じさせるものとなっている。DPA 制度の脆弱な基礎は、砂の城がいつか海に落ちてしまうような、未解決の問題となっている」と総括している⁽¹⁰⁴⁾。

おわりに

本稿では、制度開始から7年余りが経過した英国 DPA について、適用事例を確認・整理し、英国内外の評価・分析について取り上げ、運用状況の把握と若干の分析を試みた。英国 DPA 導入には、違反行為のあった企業に当局への自己申告や捜査協力を促し、訴追を猶予して有罪としないことで違法行為に関与していない関係者・社会に生じ得る付随的影響を回避する、という目的がある。実際に、自己申告や捜査協力が得られたことにより、Rolls-Royce や Airbus SE による国際的な大規模贈賄事件を含め10件の解決が図られ、国際的大企業や公共契約先事業会社が訴追猶予となり付随的影響が回避される等、目的に資する実績があったことは確かであろう。金銭支払いについては、被害者救済が優先され、一部に対象会社の状態・支払い能力を勘案した課徴金の減額または全額免除等、現実的な条件になった事例があった。支払い金額の規模としては、被害者賠償の総額が約 GBP124million、制裁金等の課徴金総額が約 GBP1,833million で、相当の実績といえそうである。

英国 DPA 制度とその運用状況の評価・分析としては、これまでのところ、上記実績や、司法の監督・公開の透明性および個人を訴追猶予としない制度の特徴から、優れた手法・新たな法的パラダイムであるとする等、かなり評価されているようである。もっとも、訴追すべき大企業に DPA を適用しているのではという疑義、違反行為後の企業の捜査協力や改善を考慮して訴追・有罪を回避することへの批判、自己申告の扱

いや制裁金のディスカウントに関する指摘や提言(特に Rolls-Royce の事例)も呈されている。

私見ではあるが、英国 DPA は SFO と対象会社の交渉を経て合意に至るもので、DPA の条件には金銭的制裁のみならず、対象会社が合意後に一定期間行う会社の改善措置(コンプライアンス・プログラムの実施や、従業員トレーニング等)も含まれている。DPA とその一連の手続きを、有罪判決や米国 DPA のような私契約に類似するものとしてではなく、監督官庁による行政処分・指導と捉えてみるとすれば、違反行為後の捜査協力や役職員のすげ替え等の社内変革、自己申告の扱いおよび制裁金のディスカウント等について、当局に一定の裁量があるとすることは、対象企業を是正する点からむしろ妥当であるかもしれない。制裁金ディスカウントの算出手法について、刑事法院が SFO の裁量を認める旨の判示を行った事例(B7)もあった。ただし違反行為に関与した個人を訴追猶予としないことは、筆者も重要な前提であると考えている。

英国 DPA 制度について、「司法哲学が欠落」・「基礎が脆弱」といった批判もあるが、SFO が決定した DPA の適用・条件や、それを承認した刑事法院の判断は、総じて DPA の導入目的の実現に向けて実利的(pragmatic)かつ柔軟に行われており、相当額の金銭支払いを含めて事案を解決に至らしめることができたこと、DPA や裁判所の承認文書等の一般公開により透明性が確保され、検証が可能になっていることは、評価できるのではないかと思う。

- (1) OECD は非裁判解決について、「法人(legal person)または自然人と執行当局の間で、制裁や没収を伴う起訴の前後いずれでも本裁判決なしに締結する契約で、有罪(例：有罪答弁)か有罪としないメカニズム(例：非訴追(non-prosecution)または訴追延期(deferred prosecution)合意(agreement))かは、問わない」と定義している。OECD 報告書11頁。米国で実務上派生してきた私契約や、英国のように立法化され裁判所が関与する制度化されたもの等、各国において様々な解決方法が利用されており、OECD 報告書43～62頁で詳説されている。
- (2) OECD の調査によると、外国贈収賄事件(法人・自然人双方またはいずれか)の解決方法の国別実績は、①非裁判解決のみが7か国(オーストラリア、ブラジル、チリ、イスラエル、オランダ、スペインおよびスイス)、②裁判と非裁判解決が8か国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、英国および米国)、③裁判のみが8か国(オーストリア、ベルギー、ブルガリア、ハンガリー、日本、韓国、ルクセンブルク及びポーランド)である。OECD 報告書13頁。
- (3) 同制度を紹介する日本語の先行文献としては、以下がある。渡邊隆彦・田澤元章・久保田隆・阿部博友・田中誠和「米国 FCPA 及び英国 Bribery Act の域外適用と企業のコンプライアンス・プログラムの法的意義」専修ビジネス・レビュー 10巻1号(2015)75頁以下、稲谷龍彦＝荒井喜美「英国訴追延期合意制度の背景・概要と日本企業への示唆」商事2120号(2016)23頁以下、小山雅亀「イギリスにおける合意に基づく訴追延期制度」西南ロー・レビュー 49巻2・3号(2017)331頁以下、杉浦保友「企業不正行為と司法取引」日本大学法科大学院「法務研究」第14号(2017.1)35頁以下、拙稿「英国企業の不正会計事件に対する金銭罰と被害者賠償措置」最先端技術関連法研究18号(2019)1頁以下。
- (4) 違法行為に関与した自然人に対しては、企業との DPA による解決とは別に捜査・訴追が進められ、DPA による訴追延期は一切適用されない。なお、米国の DPA では、企業のみならず自然人も対象となっている。
- (5) 米国では非訴追(non-prosecution)契約もあるが、英国の現行制度では想定されていない。
- (6) これらの特徴は、Innospec 贈収賄事件(2010年3月18日判決)において Thomas L.J. 裁判官が、量刑について SFO 長官が権限を逸脱したことや、不透明な交渉によって企業の重大犯罪が決着したことを批判し、DPA 制

度はこれを踏まえて創設されたことに起因する。稲谷＝荒井・前掲注(3) 25～26頁。

- (7) 特別委員会報告書 para. 325.
- (8) 特別委員会報告書 para. 328.
- (9) シンガポールは2018年3月、カナダは2018年9月、オーストラリアは2019年12月に、英国 DPA に類似した DPA を導入。フランスは、2016年12月に成立した腐敗行為防止法(Sapin II Law)により DPA を導入。これらを概説するものとして、Michel A. Perez, *The rise and globalization of negotiated settlements: How an American procedure, the Deferred Prosecution Agreement (DPA), became a transnational key tool to fight transnational corporate claims*, in Rule of Law and Anti-Corruption Center Journal, Volume 2020, Issue 1. 11-12, available at https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3630751.
- (10) 小山・前掲注(3)343頁。
- (11) 英国法では、同一視理論(identification principle)により、経営者に犯罪の主観的要件が認められた場合にのみ、企業の刑事責任を追及することが可能である。そのため、大企業では企業活動の実態把握が困難になるうえ、経営者が部下の活動実態を知らなければ企業は免責されるので、経営者は知らぬふりをする動機をもち、捜査・摘発は困難をきわめていたとされる。稲谷＝荒井・前掲注(3)24頁。
- (12) 稲谷＝荒井・前掲注(3)24頁。
- (13) 会計監査法人のアーサー・アンダーセンは、従業員らがエンロン事件の捜査妨害を意図して証拠隠滅を図ったため、2002年に有罪判決を受け、解散に至った。これにより、事件とは直接関係のない関係者が監査を受けられない等の大きな不利益を受けた他、同監査法人の消滅で多くの従業員(米国のみで約2万8千人)が失職する等、付随的影響が非常に大きかった。以降、米国司法省は企業犯罪の訴追に際して付随的影響を考慮し、DPA の積極的活用につながったとされる。稲谷＝荒井・前掲注(3)25頁。
- (14) Consultation Paper CP9/2012(2012 May).
- (15) Response to Consultation CP(R) 18/2012.
- (16) 制度導入に向けた英国政府の動きについては、小山・前掲注(3)345～351頁に詳しい。
- (17) 公訴官コード4.14は、訴追するか否かを公訴官が判断するための公益

性の具体的要素として、(a)犯罪の重大性(serious)、(b)被疑者の有責性(関与度、計画、違反行為により得る利益、前科・前歴等)のレベル、(c)被害者に及ぼされた状況と被害、(d)違反時点の被疑者の年齢と成熟性、(e)コミュニティへの影響、(f)訴追の結果として生ずる費用や管理は相当か(但し、そのみで判断してはならない)、(g)情報源、継続中の捜査、国際関係および国家安全を阻害しないか、という7点を規定している。DPAは自然人を対象としないので、公益性の判断に際し、(d)以外の6要素が検討されることとなろう。

- (18) 委員会報告書 para. 238.
- (19) <https://www.sfo.gov.uk/about-us/#whatwedo>.
- (20) 2018-2019年度のSFOの専任スタッフは450名。事案の規模が大き
い場合は臨時スタッフを増員する。[https://www.sfo.gov.uk/about-us/
#ourpeople](https://www.sfo.gov.uk/about-us/#ourpeople).
- (21) B6の対象会社は業務部門を売却済みの休眠状態で、DPAの定める金銭
支払いを親会社の支援下で実施し、有効期間(1年)が失効すると解散する
予定である。B6の承認宣言文書で刑事法院は、公益の検討に際して「対象
会社には違反の再発可能性がないことを考慮した」「企業訴追ガイダン
スでは、解散のプロセスにある会社は訴追をしない要素としている」(B6
承認宣言文書 para.53)と判示している。業務を継続しない会社について、
再発可能性がないことと金銭支払いを履行させることが、DPA適用の承
認要素となった事例といえる
- (22) 英国当局には、DPAを通じて米国当局と協働したいという思惑があっ
たとする指摘について、稲谷＝荒井・前掲注(3)23頁。
- (23) 事案内容により、6要素すべてではなく該当する4～5要素のみを検
討する事例や、捜査のための公的資源の効率的利用・他の経済犯罪におけ
る自己申告の促進をDPAの適用に傾く要素として評価した事例(F1)もあ
る。
- (24) 刑事法院は承認宣言文書において、対象会社が中小会社の場合に「SME
(small to medium sized enterprise)」と特定し、当該会社の事情・承認理
由を判示している。【表3】では特定された事例にSMEを表示し、DPA
締結時に親会社がある場合はその概要を記載した。
- (25) B3承認宣言文書 paras. 52～56.
- (26) B3承認宣言文書 para. 57.

- (27) B3承認宣言文書 para. 58.
- (28) B3承認宣言文書 paras. 58, 60.
- (29) F1承認宣言文書 paras. 61 ~ 62.
- (30) F1承認宣言文書 para. 63.
- (31) F1承認宣言文書 para. 64.
- (32) F1承認宣言文書 paras. 65 ~ 66.
- (33) B5承認宣言文書 para. 83.
- (34) B5承認宣言文書 paras. 84 ~ 86.
- (35) B5承認宣言文書 para. 87.
- (36) 承認宣言文書中、中小会社 (SME) に特定されているのは B2、F2、B4 の 3 社。F3、B6、B7 は、(1) 大手・上場会社との比較 (単体規模、親会社の存在、英国での非上場、取引先の広がり等) から、筆者が (2) 中小・非上場会社に分類したものである。
- (37) 公共契約規則の Regulation57 では、(1) 特定の違反行為があった事業者は公契約から排除する。ただし、(13) 事業者が自発的改善 (self-cleaning) を行ったことについて信頼性が証明できた場合、(14) 当局がそれを十分であると考えれば、排除しなくともよいこととなっている。
- (38) F2承認宣言文書 paras. 28 ~ 29、F3承認宣言文書 paras. 33 ~ 34.
- (39) F2承認宣言文書 paras. 30 ~ 31.
- (40) F3承認宣言文書 para. 34.
- (41) B4承認宣言文書 paras. 32 ~ 35.
- (42) 金銭罰の額は量刑に関するガイドラインに基づいて決定され、違反行為の有責性 (culpability) に応じた乗数を損害額 (harm) に 20 ~ 400% を乗じて算出し、法人の場合は金額に上限がない (Fraud, Bribery and Money Laundering Offences Definitive Guideline Step 3・4)。SFO の扱う事例は重大事案であるので有責性が高いと評価され、金銭罰の額は大きくなる傾向にある。刑事法院は、中小会社では負担や支払不能の問題が生じると指摘している (B2予備承認宣言文書 para.3、B 4 承認宣言文書 para.52)。
- (43) B2承認宣言文書 paras. 14, 21.
- (44) B7承認宣言文書 para. 33.
- (45) B2承認宣言文書 para. 24.
- (46) B2予備承認宣言文書 para. 77.
- (47) B4承認宣言文書 paras. 42 ~ 43.

- (48) F1の賠償支払いは、SFOのDPA交渉とは別に、金融市場監督当局であるFinancial Conduct Authorityが調査・協議を行い、Financial Service and Market Act 2000(2000年金融サービス市場法)118条の定める市場阻害行為違反(誤った情報の流布による株式等の市場価格のかさ上げ)によって損失を被った投資家に対する現状回付措置として、手続きが行われることとなった。詳細は、拙稿・前掲注(3)26～27頁参照。
- (49) F1の違反行為は、従業員が目標を達成したとみせるかけるために虚偽計算書を作成したもので、特段の会社利益を図ろうとした事案ではない。
- (50) B2承認宣言文書 para. 23.
- (51) F2承認宣言文書 paras. 39～40.
- (52) F3承認宣言文書 para. 40.
- (53) B4承認宣言文書 paras. 38～53.
- (54) B4承認宣言文書 paras. 50～51.
- (55) 特別委員会報告書が精査の対象としたDPA事例は、B1、B2、B3、F1の4つで、B2は従業員が25名の小会社(SME)として扱われている(特別委員会報告書 para. 249)。ここで特定された最大の企業犯罪事例とは、B3(Rolls-Royce)とF1(Tesco Stores)の事例と思われる。
- (56) 特別委員会報告書 3頁。
- (57) 特別委員会報告書 para. 325.
- (58) 特別委員会報告書 para. 328.
- (59) 特別委員会報告書 para. 264.
- (60) 特別委員会報告書 para. 266.
- (61) 特別委員会報告書 para. 267.
- (62) 正確にはイングランドとウェールズ。スコットランドにDPAは導入されていない。特別委員会報告書 para. 270.
- (63) 特別委員会報告書 para. 268.
- (64) 特別委員会報告書 para. 269.
- (65) 特別委員会報告書 para. 274.
- (66) 特別委員会報告書 para. 275.
- (67) 特別委員会報告書 para. 276.
- (68) 特別委員会報告書 para. 276.
- (69) 特別委員会報告書 para. 281.
- (70) 特別委員会報告書 para. 283.

- (71) 特別委員会報告書 paras. 299 ~ 300.
- (72) 特別委員会報告書 para. 301.
- (73) 特別委員会報告書 para. 306.
- (74) 特別委員会報告書 para. 307.
- (75) 特別委員会報告書 para. 309.
- (76) 特別委員会報告書 para. 314.
- (77) 特別委員会報告書 para. 315.
- (78) 特別委員会報告書 para. 320.
- (79) 特別委員会報告書 para. 323.
- (80) 特別委員会報告書 para. 324.
- (81) 司法省回答書 para. 69.
- (82) 司法省回答書 para. 59.
- (83) 司法省回答書 para. 62.
- (84) 司法省回答書 para. 65.
- (85) 司法省回答書 para. 68.
- (86) Senior Fellow, Law School, New York University
- (87) Perez, *supra* note 9, at 1-2.
- (88) Perez, *supra* note 9, at 1.
- (89) Peter R. Reilly, *Justice Deferred is Justice Denied: We Must End our Failed Experiment in Deferring Corporate Criminal Prosecution*, in 2 B.Y.U. L. Rev. 307 (2015).
- (90) Perez, *supra* note 9, at 15.
- (91) Perez, *supra* note 9, at 16.
- (92) Brandon L. Garrett, *Too Big to Jail: How Prosecutors Compromise with Corporations* (2014)
- (93) Perez, *supra* note 9, at 15-16.
- (94) Institute of Advanced Legal Studies, University of London
- (95) University of Manchester
- (96) Colin King and Nicholas Lord, *Deferred Prosecution Agreements in England & Wales: Castles Made of Sand?*, in Public Law 307 (2020), available at https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3555941.
- (97) King & Lord, *supra* note 96, at 6-7.

- (98) King & Lord, *supra* note 96, at 7.
- (99) King & Lord, *supra* note 96, at 8.
- (100) King & Lord, *supra* note 96, at 10.
- (101) King & Lord, *supra* note 96, at 13, 15.
- (102) King & Lord, *supra* note 96, at 18.
- (103) King & Lord, *supra* note 96, at 19.
- (104) King & Lord, *supra* note 96, at 19-20.